



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月12日

上場会社名 飯田グループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3291 URL http://www.ighd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西河 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 青柳 秀樹 TEL 042(452)5791  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	842,355	—	38,500	—	35,798	—	19,774	—
26年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 19,877百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	68.57	—
26年3月期第3四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	957,042	519,888	54.3
26年3月期	944,206	509,961	54.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 519,331百万円 26年3月期 509,469百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	16.00	16.00
27年3月期	—	19.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,179,000	—	47,400	—	43,800	—	23,500	—	81.49

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は平成25年11月1日に設立され、また前期（平成26年3月期）は取得企業である一建設の決算期の変更に伴い14ヶ月の変則決算となっていることから、通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	294,431,639株	26年3月期	294,431,639株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	6,043,635株	26年3月期	6,041,955株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	288,388,711株	26年3月期3Q	一株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビューは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年11月1日に一建設株式会社（以下、「一建設」という。）、株式会社飯田産業（以下、「飯田産業」という。）、株式会社東栄住宅（以下、「東栄住宅」という。）、タクトホーム株式会社（以下、「タクトホーム」という。）、株式会社アーネストワン（以下、「アーネストワン」という。）及びアイディホーム株式会社（以下、「アイディホーム」という。）が経営統合し、共同株式移転の方法により6社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。このため、平成26年3月期第3四半期実績はありません。
- ・決算補足説明資料は平成27年2月12日（木）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
4. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8
5. 補足情報	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費など一部に弱さがみられますが、雇用・所得環境の改善に加え、生産にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当不動産業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が長期化しており、新築住宅市場を中心に停滞した状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「誰もがあたり前に家を買える社会」の実現を目指し、徹底した原価管理と品質の向上に努め、高品質の住宅を低価格で供給することに注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,423億55百万円、営業利益は385億円、経常利益は357億98百万円、四半期純利益は197億74百万円となりました。

なお、当社は平成25年11月1日に設立されたため、当第3四半期連結累計期間については、決算数値の前年同期との対比は行っておりません。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	件数	金額 (百万円)
一建設グループ (注) 4		
(区分) 戸建分譲事業	8,388	211,938
マンション分譲事業	1,253	46,369
請負工事業	2,257	42,929
その他	—	1,208
小計	11,898	302,447
飯田産業グループ		
(区分) 戸建分譲事業	4,081	125,814
マンション分譲事業	124	5,482
請負工事業	79	831
その他	—	2,988
小計	4,284	135,116
東栄住宅グループ		
(区分) 戸建分譲事業	3,009	96,482
マンション分譲事業	—	—
請負工事業	125	3,168
その他	—	572
小計	3,134	100,222
タクトホームグループ		
(区分) 戸建分譲事業	2,475	67,841
マンション分譲事業 (注) 5	1	1,787
請負工事業	34	457
その他	—	235
小計	2,510	70,323
アーネストワン		
(区分) 戸建分譲事業	6,970	152,846
マンション分譲事業	270	8,126
請負工事業	141	1,559
その他	—	—
小計	7,381	162,531

セグメントの名称	件数	金額(百万円)
アイディホーム		
(区分) 戸建分譲事業	2,969	71,419
マンション分譲事業	—	—
請負工事業	5	62
その他	—	232
小計	2,974	71,713
(区分計) 戸建分譲事業	27,892	726,343
マンション分譲事業	1,648	61,766
請負工事業	2,641	49,008
その他	—	5,237
総合計	32,181	842,355

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、建築条件付戸建住宅及び宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンションのほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。
4. 一建設グループの城南建設(株)における戸建住宅、建築条件付戸建住宅及び宅地等については、同セグメントの請負工事業に含めて記載しております。
5. タクトホームグループにおけるマンション分譲事業の件数は、マンションの一棟販売を1件として記載しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は9,570億42百万円となり、前連結会計年度末比で128億36百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産の増加179億80百万円、のれんの減少76億12百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は4,371億54百万円となり、前連結会計年度末比で29億9百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加96億46百万円、借入金の減少75億58百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は5,198億88百万円となり、前連結会計年度末比で99億26百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当100億93百万円に対し、四半期純利益197億74百万円を計上したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年11月11日の「平成27年3月期 第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債、その他の包括利益累計額及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	129,299	129,975
販売用不動産	135,995	209,749
仕掛販売用不動産	341,894	282,043
未成工事支出金	48,470	52,550
その他	32,756	32,215
流動資産合計	688,415	706,535
固定資産		
有形固定資産	43,404	44,028
無形固定資産		
のれん	198,093	190,480
その他	886	986
無形固定資産合計	198,979	191,467
投資その他の資産	13,406	15,011
固定資産合計	255,791	250,507
資産合計	944,206	957,042
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,623	50,270
工事未払金	65,823	68,717
短期借入金	240,453	235,782
1年内返済予定の長期借入金	28,091	21,422
未払法人税等	8,967	7,383
賞与引当金	2,062	859
役員賞与引当金	35	150
その他	15,800	16,154
流動負債合計	401,858	400,742
固定負債		
長期借入金	19,980	23,760
退職給付引当金	4,143	—
退職給付に係る負債	—	4,107
役員退職慰労引当金	367	430
保証工事引当金	2,213	2,456
その他	5,682	5,657
固定負債合計	32,387	36,412
負債合計	434,245	437,154
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	417,750	417,750
利益剰余金	94,876	104,703
自己株式	△13,186	△13,189
株主資本合計	509,440	519,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	37
退職給付に係る調整累計額	—	30
その他の包括利益累計額合計	29	67
少数株主持分	492	556
純資産合計	509,961	519,888
負債純資産合計	944,206	957,042

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	842,355
売上原価	728,935
売上総利益	113,420
販売費及び一般管理費	74,919
営業利益	38,500
営業外収益	
受取利息	27
受取配当金	46
受取家賃	176
その他	486
営業外収益合計	737
営業外費用	
支払利息	3,101
その他	338
営業外費用合計	3,439
経常利益	35,798
特別損失	
固定資産除却損	40
特別損失合計	40
税金等調整前四半期純利益	35,757
法人税等	15,919
少数株主損益調整前四半期純利益	19,838
少数株主利益	64
四半期純利益	19,774



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,838
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8
退職給付に係る調整額	30
その他の包括利益合計	38
四半期包括利益	19,877
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	19,812
少数株主に係る四半期包括利益	64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホー ムグループ	アーネスト ワン	アイディホ ーム			
売上高									
外部顧客への売上高	302,447	135,116	100,222	70,323	162,531	71,713	842,355	-	842,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	186	-	9	-	-	294	△294	-
計	302,545	135,302	100,222	70,333	162,531	71,713	842,649	△294	842,355
セグメント利益	18,274	7,894	2,741	3,753	10,986	2,315	45,966	△7,465	38,500

(注) (1) セグメント利益の調整額△7,465百万円には、セグメント間取引消去等838百万円、のれんの償却額△7,605百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)費用△698百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

(2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	件数	金額(百万円)
一建設グループ(注)4		
(区分) 戸建分譲事業	9,230	234,519
マンション分譲事業	1,270	49,715
請負工事事業	2,335	42,241
小計	12,835	326,476
飯田産業グループ		
(区分) 戸建分譲事業	4,832	151,762
マンション分譲事業	119	5,403
請負工事事業(注文住宅)	87	902
小計	5,038	158,068
東栄住宅グループ		
(区分) 戸建分譲事業	3,512	115,090
マンション分譲事業	—	—
請負工事事業(注文住宅)	123	2,037
小計	3,635	117,127
タクトホームグループ		
(区分) 戸建分譲事業	3,158	91,370
マンション分譲事業	—	—
請負工事事業(注文住宅)	44	592
小計	3,202	91,962
アーネストワン		
(区分) 戸建分譲事業	7,123	158,926
マンション分譲事業	291	8,683
請負工事事業(注文住宅)	148	1,625
小計	7,562	169,235
アイディホーム		
(区分) 戸建分譲事業	3,066	78,228
マンション分譲事業	—	—
請負工事事業(注文住宅)	5	62
小計	3,071	78,290
(区分計) 戸建分譲事業	30,921	829,897
マンション分譲事業	1,680	63,802
請負工事事業	2,742	47,461
総合計	35,343	941,161

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 金額は、販売価額によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、建築条件付戸建住宅及び宅地等が含まれますが、一建設グループの城南建設(株)における戸建住宅、建築条件付戸建住宅及び宅地等については、同セグメントの請負工事事業に含めて記載しております。

## (2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	受注残高
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
一建設グループ 請負工事業 (注文住宅)	26,229	22,089
飯田産業グループ 請負工事業 (注文住宅)	1,015	576
東栄住宅グループ 請負工事業 (注文住宅)	3,415	3,331
タクトホームグループ 請負工事業 (注文住宅)	429	341
アーネストワン 請負工事業 (注文住宅)	1,815	1,207
アイディホーム 請負工事業 (注文住宅)	108	46
合計	33,014	27,594

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 金額は、請負金額によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績につきましては、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご参照ください。